

貸借対照表

平成 25年 3月 31日現在

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(13,740,563)	流動負債	(11,399,244)
現金及び預金	4,423,024	支払手形	1,813,572
受取手形	1,529,870	買掛金	5,928,379
売掛金	5,754,917	短期借入金	1,200,000
商前渡品	251,961	未払金	551,461
前払費用	1,116,782	未払費用	29,577
前払費用	82,524	前受金	1,506,802
未収金	300,399	預り金	84,494
未収還付法人税等	70,785	前受収益	961
短期貸付金	3,406	製品保証引当金	57,537
繰延税金資産	153,871	賞与引当金	223,000
その他の	70,019	延払売上未実現利益	3,457
貸倒引当金	△ 17,000	固定負債	(612,473)
固定資産	(2,884,851)	資産除去債務	18,378
有形固定資産	(837,950)	退職給付引当金	581,541
建物	570,449	役員退職慰労引当金	12,554
機械装置	5,703	負債合計	12,011,718
車両運搬具	0	株主資本	(4,332,754)
工具器具備品	26,898	資本金	(706,835)
土地	234,900	資本金	706,835
無形固定資産	(8,657)	資本剰余金	(390,686)
電話加入権	7,844	資本準備金	390,686
ソフトウェア	812	利益剰余金	(3,237,455)
投資その他の資産	(2,038,243)	利益準備金	157,900
投資有価証券	750,509	別途積立金	796,049
関係会社株式	890,454	特別償却準備金	7,577
関係会社出資金	115,230	繰越利益剰余金	2,275,929
出資金	19,186	自己株式	(△ 2,223)
長期貸付金	6,698	自己株式	△ 2,223
固定化営業債権	14,306	評価・換算差額等	(280,941)
繰延税金資産	163,989	その他有価証券評価差額金	251,349
その他の投資	403,932	繰延ヘッジ損益	29,592
貸倒引当金	△ 326,064	純資産合計	4,613,696
資産合計	16,625,414	負債・純資産合計	16,625,414

損益計算書

平成 24年 4月 1日から

平成 25年 3月 31日まで

(単位: 千円)

科 目	金 額	
売上高		37,624,993
売上原価		33,088,807
売上総利益		4,536,185
延払売上未実現利益実現額		2,446
調整後売上総利益		4,538,632
販売費及び一般管理費		3,445,587
営業利益		1,093,044
営業外収益		
受取利息	14,314	
受取配当金	43,045	
その他営業外収益	36,971	94,331
営業外費用		
支払利息	27,035	
その他営業外費用	14,540	41,576
経常利益		1,145,800
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	3,840	3,840
特別損失		
投資有価証券評価損	16,601	16,601
税引前当期純利益		1,133,039
法人税、住民税及び事業税	△136,567	
法人税等調整額	596,147	459,579
当期純利益		673,459

株主資本等変動計算書

平成 24年 4月 1日から

平成 25年 3月 31日まで

(単位: 千円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ損益	評価・換算差額 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計						
				別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金								
平成24年4月1日 残高	706,835	390,686	390,686	157,900	796,049	11,365	1,894,330	2,859,645	△ 2,223	3,954,944	172,031	26,725	198,756	4,153,701
事業年度中の変動額														
特別償却準備金取崩						△ 3,788	3,788	-		-				-
剰余金の配当							△ 295,649	△ 295,649		△ 295,649				△ 295,649
当期純利益(△損失)							673,459	673,459		673,459				673,459
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)										-	79,317	2,867	82,184	82,184
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	-	△ 3,788	381,598	377,809	-	377,809	79,317	2,867	82,184	459,993
平成25年3月31日 残高	706,835	390,686	390,686	157,900	796,049	7,577	2,275,929	3,237,455	△ 2,223	4,332,754	251,349	29,592	280,941	4,613,696

個別注記表

[継続企業の前提に関する注記]

記載すべき重要な事項はありません。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

・・・移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・・・時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

・・・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

[会計方針の変更]

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合の期末要支給額より確定拠出年金制度に定める額を控除して引当金を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

6. 延払売上に係る収益の計上基準

売上高のうち長期延払決済条件のものについては、売上債権の支払期日の到来に応じて収益計上をしております。

7. ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジの会計方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建取引

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、為替相場の変動による外貨建債権債務の変動リスクをヘッジする目的で行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしております。

ただし為替予約については、社内のリスク管理方針に従い、外貨建金銭債権債務について同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価は省略しております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,410,456 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 276,020 千円

短期金銭債務 38,467 千円

3. 保証債務の明細

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
KGK ENGINEERING (THAI) CO., LTD.	65,835 千円	為替予約に対する保証

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 844,318 千円

仕入高 71,579 千円

販売費及び一般管理費 133,915 千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 12,794 千円

受取配当金 23,000 千円

家賃収入 4,307 千円

支払保証料 3,499 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,860,694 株	— 株	— 株	9,860,694 株
合計	9,860,694 株	— 株	— 株	9,860,694 株
自己株式				
普通株式	5,700 株	— 株	— 株	5,700 株
合計	5,700 株	— 株	— 株	5,700 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月19日 取締役会	普通 株式	295,649	30.00	平成24年 9月30日	平成24年 11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月17日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・374,489千円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・38円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成25年3月31日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成25年6月18日

[税効果会計に関する注記]

項目	(単位：千円) 金額
繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	84,762
製品保証引当金	21,870
退職給付引当金	208,594
役員退職慰労引当金	4,474
貸倒引当金	38,636
ゴルフ会員権	15,859
投資有価証券評価損	133,358
税務上の繰越欠損金	62,968
その他	105,451
繰延税金資産小計	675,972
評価性引当額	△277,688
繰延税金資産合計	398,284
繰延税金負債	
未収還付事業税	△14,262
繰延ヘッジ損益	△18,145
その他投資有価証券評価差額金	△41,384
その他	△6,633
繰延税金負債合計	△80,424
繰延税金資産の純増	317,860

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）であり、デリバティブは、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注 2）を参照下さい。）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差 額
(1) 現金及び預金	4,423,024	4,423,024	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	7,284,788 △16,623		
	7,268,165	7,268,165	—
(3) 投資有価証券	663,358	663,358	—
(4) 支払手形及び買掛金	(7,741,951)	(7,741,951)	—
(5) 短期借入金	(1,200,000)	(1,200,000)	—

（*） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*1） 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注 1） 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注 2） 時価を評価することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	87,151
関係会社株式 非上場株式	890,454
合計	977,605

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	兼松㈱	97.90%	資金の貸与等	資金の貸付(1) 受取利息(1)	17,069,210 11,921	短期貸付金 その他流動資産	— 1,053

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 兼松㈱の運営するCMS(キャッシュ・マネージメント・サービス)に参加して、資金の貸借取引を行っております。取引金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	アースネット・マイクロベルクジャパン株	100.00%	商品の販売 役員の兼任	配当金の受取	20,000	受取配当金	20,000

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 468円15銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 68円33銭 |

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

〔その他の注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨て表示しております。

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	126,500千円
支払手形	9,351千円